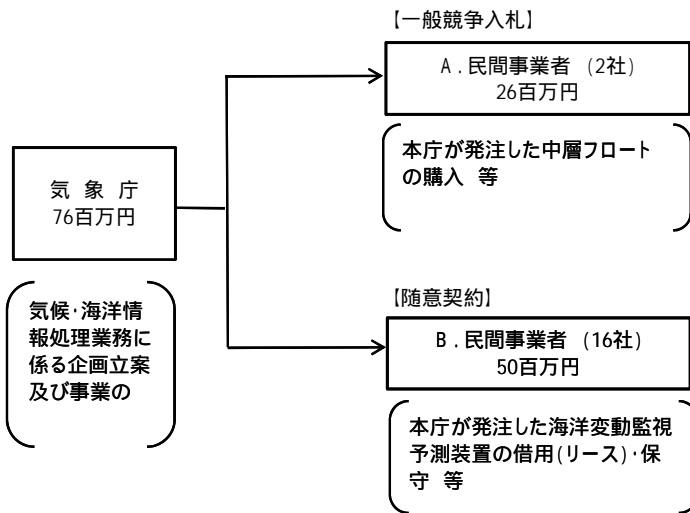


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候・海洋情報処理業務		担当部局	気象庁地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	海洋気象課 気候情報課		課長 安藤 正 課長 横手嘉二		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条他)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を提供することにより、海洋の環境状況を日々把握するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策、海洋汚染の防止等海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。 異常気象発生に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供するとともに、異常天候の監視を充実させ、季節予報の精度の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本の周辺海域に自動昇降式フロートを投入し、深さ2000mまでの水温・塩分分布を観測・通報する。 大気と海洋の相互作用を考慮した新しい予測モデルを導入するとともに、衛星やブイなどの海洋観測データを活用することにより、精度の高いエルニーニョ等の海洋予測情報および季節予報の作成・提供を行う。また、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な全球異常気象監視速報の発表を行う。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	104	91	76	55	55	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	104	91	76	55	55		
	執行額	104	91	76				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	1か月予報の平均気温の予測精度指標(プライア・スキル・スコア)を、平成18年度までの5年間平均0.12に比べ、平成23年度までの5年間平均を1.5倍に向上させる。			0.15	0.15	0.17	0.18	
		成果実績	指標	50	50	83		
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	自動昇降式フロートの運用数		成果実績(当初見込み)	個	30	30	30	(30)(30)
	エルニーニョ監視速報発表		成果実績(当初見込み)	回	12	12	12	(12)(12)
	全球異常気象監視速報発表		成果実績(当初見込み)	回	54	53	52	(52)(52)
	季節予報発表(全般、地方官署発表延べ数)		成果実績(当初見込み)	回	792	792	792	(792)(804)
	海洋の健康診断表の公表		成果実績(当初見込み)	回	517	516	547	(516)(602)
単位当たりコスト	54 (千円/回)		算出根拠	H22執行額 / エルニーニョ監視速報発表回数 + 全球異常気象監視速報発表回数 + 季節予報発表回数 + 海洋の健康診断の公表回数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	前年度同額				
	委員等旅費	0	0					
	観測予報庁費	55	55					
	計	55	55					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・H21.7 エルニーニョ監視速報に、西太平洋及びインド洋の熱帯域の監視・予測情報を追加。 ・H22.2 3か月予報、暖候期予報・寒候期予報に大気・海洋結合モデルを導入。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・当該事業は、世界の異常気象やエルニーニョ現象の動向についての情報を迅速・的確に発表するとともに、1か月、3か月、寒・暖候期予報を定期的に発表するためのもので、国民の生命、財産を守るために不可欠であることから、継続して実施する必要がある。 ・実況データの常時取得には、対象海域に自動昇降式フロートをできるだけ均等に展開する以外に網羅する手法はない。 ・平成22年度は、競争性の確保等効率的な調達方法の実施に努めた。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続き、競争性の確保、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約等調達方法の改善を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
・チームの所見を踏まえ、引き続き、競争性の確保、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約等調達方法の改善に努める。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)



諸謝金
148千円

少額のため千円単位

旅費
177千円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三興通商(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	中層フロートの購入	22			
計		22	計		0
B.昭和リース(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	海洋変動監視予測装置の借用(リース)・保守	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興通商(株)	中層フロートの購入	22	3	67.64
2	(株)キュービック・アイ	中層フロートデータ処理サービス	4	1	100
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和リース(株)	海洋変動監視予測装置の借用(リース)・保守	15	随意契約	
2	(株)イワナシ	サーバ用基本ソフトウェアのライセンス購入 等	5	随意契約	
3	東京センチュリーリース(株)	海洋総合解析システムほか借用	5	随意契約	
4	(株)マルミヤ	ディスクキットほかの購入 等	5	随意契約	
5	(株)第一文眞堂	小型無停電電源装置 ほかの購入 等	5	随意契約	
6	(有)サンブリッジ	ドラムカートリッジ他の購入 等	4	随意契約	
7	NTTファイナンス(株)	異常気象解析装置ほかの借用	3	随意契約	
8	キヤノンマーケティングジャパン(株)	気候予測情報高度化装置のハードウェア・ソフトウェア保守	3	随意契約	
9	(株)日興商会	ポータブルHDDほかの購入 等	2	随意契約	
10	(株)丸信文昌堂	プリンター用紙他の購入 等	1	随意契約	